

|  |    |
|--|----|
| <b>【1】 スタートアップニュース</b> .....   | 1  |
| アルジェリア .....   | 1  |
| チュニジア .....  | 1  |
| モロッコ .....   | 2  |
| エジプト .....   | 2  |
| ケニア .....  | 3  |
| ナイジェリア .....   | 4  |
| コートジボワール .....   | 5  |
| 南アフリカ .....  | 6  |
| <b>【2】 TIPS--2020 年ケニア・スタートアップ総まとめ、21 年トレンド予想③ (AAIC 石田氏)</b><br>..... | 8  |
| <b>【3】 日本・ケニアビジネスフォーラム (6 月 24 日) のお知らせ</b> .....                      | 14 |
| ◇スタートアップ、日本企業のイノベーション担当者におすすめのセッション .....                              | 14 |
| ◇お申し込み方法: .....  | 15 |
| <b>【4】 さらなる情報をお求めの方へ!</b> .....  | 15 |
| ◆東アフリカニュース .....   | 15 |
| ◆ジェットロ『中東アフリカ News』 .....  | 15 |
| ◆スタートアップニュースバックナンバー .....  | 16 |

## 【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェットロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェットロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェットロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェットロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

# JETRO STARTUP NEWS 2021年6月

## 【1】スタートアップニュース

アフリカ各事務所が収集したスタートアップニュースを要約してお伝えします。

### アルジェリア

報告：パリ事務所 グルニエ

○女性顧客用ライドシェア事業の「Moov Services」社は4月18日、アルジェ県と隣接しているブリダ県で事業を開始したが、1週間後、同県交通管理当局による営業停止の指令を受けた。タクシー活動に関する認可を取得していなかったことが原因。一方、アルジェ県で活躍しているヤッシール社等競争企業はMoov Servicesと同様、タクシーの営業認可を取得していないが、問題なく営業している。自治体はライドシェア事業に対するポリシーを調整する必要がある。[※参考：5月2日付 El Watan 紙](#)

○スタートアップの資金調達を支援する政府系公共ファンド「Algerian Start-up Fund」のアフメド・アフタリ長官は5月18日、現在60のスタートアップからの資金調達申請を精査していると発表。承認を受けたスタートアップは200万～2,000万アルジェリア・ディナール（163万円～1,630万円相当）の資金を調達することができる。[※参考：5月19日付 APS 通信](#)

### チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○「イングリッシュ ウーマンズ アワード 2018」をはじめ多くの国際的な賞を受賞したチュニジアの女性起業家、キラーズ・ベン・ナサル氏は、イギリスでモノのインターネット (IoT) を介して、製造会社や石油施設内の機器の劣化を遠隔検出できるスマートアプリケーション「Corrosion RADAR」を開発。パイプライン、石油精製所（など）の絶縁下腐食 (CUI) の監視技術を提供し、現在の手動検査から自動監視、または事後管理から予測管理への移行を可能にする特許を取得。早期の問題検出は、コストとリスクの削減に有効。[※参考：5月11日 Réalités](#)

○情報通信技術省は5月10日、新たに22社にスタートアップ・ラベルを授与。ラベル取得スタートアップの数は497社に達した。[※参考：5月11日 Réalités](#)

○EUが資金を提供し、Expertise France が2020年8月から開始したチュニジア SU エコシステムをサポートする「Innov'i - EU4Innovation プロジェクト」が、101件の応募の中から9つのエコシステムを選出し、総額115万ユーロの助成金を提供する。選ばれたエコシステムは、Minassa: (文化・クリエイティブ産業部門)、CEED (アグロテック)、Open Tunisia (Tech For Good プレインキュベーション)、TACT (スタートアップとICT企業のシナジー創出)、ACTIA (社内のインキュベーター兼イノベーションスペース)、World Bio コンサルティング (ヘルステックプロジェクト開発)、ファウンドアップ: (スタートアップの国際化サポート)、Stecia (チュニジアとセネガルとの間の農業技術分野におけるパートナーシップ強化)、Young Leaders Association (南部都市でヘルステック育成)。[※参考：5月21日 ilBoursa](#)

○ドイツとドイツ派生スナックの食品専門スタートアップ「Kartago Dattes & Snacks」は米国で人気を獲得、5月27日にはチュニジアのプロテニス選手で女子テニス協会の世界ランキング24位、

2020年の全豪オープンで、グランドスラム大会の準々決勝に進出した最初のアラブ人女性となったオンス・ジャバル選手を同社のプロモーション大使に任命した。※5月28日 ilBoursa

○チュニジアのヘルステック分野の革新的なプロジェクトを促進する活動の一環として、仏 World Bio Consulting が代表する「Connect'Innov」は、チュニジア初のヘルステックに特化したインキュベーター「Connect'Innov Lab」を立ち上げた。①E-ヘルス（デジタルヘルス）、②医療テック（革新的インテリジェントな医療機器）、③バイオテクノロジー、ライフサイエンス、ウェルビーイング（特に美容、フードテックなど）の3つの軸に重点を置いたヘルステックセクターのプロジェクトを対象としている。※5月24日 ilBoursa

○第5回「チュニジア・デジタル・サミット」のイベントとして6月2日、3日の両日、TDS ハッカソンの第2回「Hack4Data」がチュニスで開催。課題は「COVID-19 パンデミックの進化の監視」。データサイエンス、データ分析、データ視覚化の分野でのデジタルソリューションの開発を支援する。※5月30日 L' Economiste Maghrébin

## モロッコ

報告：ラバト事務所 石橋

○100%モロッコ製の業務用三輪自転車を開発したモロッコのスタートアップ Pickalty はこの度、「コーヒーバイク」の導入に挑戦する。この三輪自転車にはイタリア製の業務用コーヒーマシンが設置されており、悪天候や強い日差しから来客を守る高級カバー（覆い）も設置されている。官庁街でのホットドリンク販売から取り組む。メーカーによる三輪自転車の保証期間は1年間。※5月19日 [Challenge](#)

## エジプト

報告：カイロ事務所 井澤

○2021年設立のデジタルバンキング「[Telda](#)」は、米国大手VCの「Sequoia Capital」によるMENA地域で初の出資先となった。「Global Founders Capital」と「Class 5 Global」も出資に参加し、プレシードで500万ドルを調達した。プレシードとしては中東北アフリカ（MENA）で最大の調達額となった。アプリでの手続きのみでデジタル口座を開設し、ネット決済、現金引き下ろし等を可能にする。今年4月のサービス開始から間もないが、1万7千人の顧客により、3万以上の口座が開設された。

○2020年設立のEコマース向け物流・保管「[Flextock](#)」は、プレシードとして325万ドルを調達し、サービスの拡大を目指す（プレシードとしてはMENA地域で過去最大の調達額であったが、5月中旬に前述のTeldaの出資が公表され、2番目となる）。100社以上のEコマース・商店の5,000種類以上の在庫について、商品のピックアップ・保管・管理・包装・顧客への配送等のサービスを提供する。

○2020年設立のビジネス用SNSの「[Tays](#)」は、新型コロナ禍でもプロフェッショナル同士のネットワークをオンラインにて可能にする。複数のエンジェル投資家から数百万ドルのプレシード資金を調達し、エジプト国内とMENA地域全体へ事業を拡大する。

○2020年設立のアグリ・フィンテック「[Mozare3](#)」は、「Algebra Ventures」と「Disruptech」が主導したプレシードラウンドで100万ドル以上を調達した。アプリでデジタルコミュニティを

形成し、小規模農家に市場と金融へのアクセスを提供する。生産予想に応じたローンなども可能とする。現状 100 農家との契約であるが、2022 年までに 2,500 農家との契約を目指す。エジプト GDP の約 10%が農業で、労働人口の約 25%が農家だが、4 割は 1 エーカー未満の小規模農家である。

○ 2020 年設立のゲーム・マーケットプレイス「[Gamesbandy](#)」がシード資金を調達した。プラットフォームを改善し、より素早く成長するために資金を利用する。24 カ国で約 1,500 人のユーザーを獲得している。

○ 2019 年設立の家具 E コマース「[Homzmart](#)」は、「MSA Capital」と「Nuwa Capital」が主導のシリーズ A で 1,500 万ドルを調達した。同社は、オンラインにて家具の売り手と買い手をつなげる。わずか 2 年足らずで 1 千社以上の 5 万 5 千種類の商品を掲載する。

○ 2017 年設立の E コマース 向けロジスティック「[Bosta](#)」は、ヨルダンの VC「[Silicon Badia](#)」が主導するシリーズ A ラウンドで 670 万ドルを調達した。エジプト国内とサウジアラビアでの事業拡大を目指す。同社は E コマース向けにラストマイルデリバリーとして翌日配達サービスを提供しており、95%は正確な住所に遅延なく届ける。月平均 30 万個の荷物を扱う。

○ 2016 年設立の MENA 地域で屈指のエジプトの E ラーニング・プラットフォーム「[Almentor](#)」は、事業拡大のためにシリーズ B で 650 万ドルを調達した。「Partech」が主導し、「Sawari Ventures」、「Egypt Ventures」と「Sango Capital」が参加した。生活・スポーツ・ビジネス・IT 等の教育や人材育成のための有料・ウェブコンテンツが 2 百万回以上視聴された。法人契約としても 80 社と契約している。

○ ドイツ国際協力公社「[GIZ](#)」は、エジプト中小企業支援庁（MSMEDA）、「Endure Capital」、「Changelabs」と提携し、1 億 2,000 万ドルの資金調達プログラムを開始した。エジプトや MENA 地域のファンドへ投資し、エジプトのスタートアップへの出資につなげる予定。

○ エジプト VC 大手の「[Algebra Ventures](#)」は、新たなファンド形成のため、9,000 万ドルの調達を目指す。新しいファンドは、東西アフリカにも視野を広げ、フィンテック、アグリテック、エドテック、ロジスティクス、ヘルスケアへの投資機会を追求する。

参考：<https://disrupt-africa.com/?s=egypt>、<https://www.menabytes.com/?s=egypt>

## ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

○サファリコムがアマゾンとモバイルマネーサービスのエムペサの提携を目指し、交渉を続けている。ケニア国内での Web サービスでは既に連携しているものの、包括的な連携を希望している。サファリコムは既にアリババとペイパルと連携している。※参考：[5月13日付 TechCentral](#)

○ケニアで創業した保険テックの Lami がシードラウンドとなる 180 万米ドルを調達。低所得層向けに、手ごろな保険を提供する。Accion Venture Lab をリードインベスターに、AAIC、Conconance、P1Ventures、Acuity Ventures などが参加。※参考：[5月5日付 Tech Crunch](#)

○ルワンダで創業し、2019 年にケニアに進出した女性商品取り扱いの E コマース Kasha は、マスターカードから未公開額の出資を受けた。2019 年にマスターカードのプログラム「StartPath」に参加していた。出資は Kasha のプラットフォーム改善、顧客へのリーチ拡大に活用される見込み。

※参考：[5月6日 Disrupt Africa](#)

○Aza Finance が 18 か月かけて 2,000 米ドルを調達。フィンテック(ペイメント)の Exchange4free を買収し、南アフリカでサービスを開始する。Aza Finance は、ビットコインを利用し送金サービスを展開する、ケニア拠点の BitPesa が 2019 年にブランドリニューアルし、誕生。Exchange4free は資金送金や支払いに特化したサービスを展開しており、世界中に 5 万人・社の顧客基盤がある。

※参考： [5月6日 Disrupt Africa](#)

## **ナイジェリア**

報告：ラゴス事務所 馬場

○フィンテックスタートアップの Flutterwave は Time 誌の「世界で最も影響力のある 100 社」に選定された。Pioneers、Leaders、Innovators、Disruptors、Titans の 5 つのカテゴリのうち「Pioneers」に選ばれた。ほかにもケニアの Gro Intelligence が「Innovators」に選ばれた。Flutterwave は 2021 年 3 月にシリーズ C ラウンドで 1 億 7,000 万ドルを調達した。これはアフリカのテックスタートアップによる最大の調達額であり、これにより評価額 10 億ドルを超える「ユニコーン」ステータスを達成した。※参考： [5月3日 Disrupt Africa](#)

○決済プラットフォームを提供するフィンテックスタートアップの Paystack は、2020 年 10 月の Stripe による買収以降、6 か月間のトライアルを経て、南アフリカで事業を開始した。ガーナに続きアフリカ 3 カ国目の進出となる。同社はナイジェリアの Web 決済の 50%以上を処理し、FedEx、UPS、MTN などを含む 60,000 社を超える組織の決済を担う。インターネット接続率とスマートフォンの普及率が高い南アフリカにて、デジタル決済は全取引の半分にも満たないため、今回の事業拡大により同国およびアフリカ全体でのデジタル決済の加速を目指す。※参考： [5月6日 Disrupt Africa](#)

○RABAWA は米国 VC の Aptive Capital から 16 万 3 千ドルを調達した。同社はメーカーやディストリビューターと再販業者をつなぎ、エンドユーザーに向けて製品を販売促進するプラットフォームを運営。現在、5,000 を超える再販業者と 1,000 社以上のサプライヤーが登録されており、ソーシャルコマース・ビデオコマースを活用してさらに事業規模を拡大するため資金調達を行った。

※参考： [5月7日 Disrupt Africa](#)

○CDcare はユーザーが家電を購入し、利息ゼロで毎月または毎週、自動で分割払いできるオンラインマーケットプレイスを開発。商品代金の半額まで貯まると発送され、全額が支払われるまで自動支払いが続く。2020 年 2 月以降、ナイジェリアの 20 の州にて 1,000 以上の商品を供給。同社は 2022 年初頭にガーナ・ケニアで事業を開始する予定。※参考： [5月14日 Disrupt Africa](#)

○顧客の債務を管理するソリューションを提供する BFree は、Beta.Ventures、Launch Africa Ventures、GreenHouse Capital からシードラウンドで 80 万ドルを調達した。ナイジェリアの主要な貸し手のため、すでに 30 万人をこえる借り手を管理しており、返済が遅れている借り手に対し残高を自動的に清算することで、高い回収率を実現している。借り手は本ソリューションを使用することで、ローン返済を自己管理し、財務知識の習得と家計管理が可能となる。※参考： [5月17日 Disrupt Africa](#)

○住宅ローンのプラットフォームを提供するスタートアップの Bongalow は、日系 VC の UNCOVERED FUND をリードインベスターとして、Future Africa、Kepple Africa Ventures、ARM、

Magic Fund、その他エンジェル投資家からシードラウンドを調達。同プラットフォームでは、国内外のアフリカ人が不動産を購入するために、最適な住宅ローンを提供している。

※参考：5月24日 Disrupt Africa

○フィンテックスタートアップの Mono が Entree Capital、Babs Ogundeyi 氏 (Kuda の CEO)、Gbenga Oyebode 氏、Ehimare Idiahi 氏、Lateral Capital からシードラウンドで 200 万ドルを調達。同社は企業にアフリカの金融口座に安全にアクセスする API を提供する。今回の資金調達で、銀行間やデビットでの支払いなど新たなサービスを展開し、様々な業種に提供する予定。また、ガーナやケニアにも市場を拡大する。※参考：5月26日 Disrupt Africa

## コートジボワール

報告：アビジャン事務所 渡辺

○フランス開発庁 (AFD) 傘下の海外経済協力振興会社 (PROPARCO) は、コートジボワールの NSIA Bank との間で、「The Choose Africa Resilience」イニシアチブの一環として、コロナ禍で困難に見舞われる中小企業やスタートアップを支援する新しいパートナーシップ契約に署名した。Proparco は、総額 375 万ドルの資金調達を保証し、NSIA Bank は、それらをローンの形で起業家に提供する。ローンは、200 人未満の企業が対象となり、返済期間は最大 48 カ月が見込まれる。

※参考：5月3日 [afriqueitnews.com](http://afriqueitnews.com)

○アフリカで事業を展開するベンチャーキャピタル I&P はこのほど、I&P アクセラレーション・テクノロジー・プログラムを通じて、コートジボワールのフィンテック系スタートアップ Keiwa と Legafrik へ 300 万ドルの資金を提供した。Keiwa は、会計、財務管理、在庫管理の簡易アプリケーションを運用管理する。Legafrik は、アフリカ商法調整機構 (OHADA) 加盟各国の法律、行政、税務、会計の手続きを簡素化するデジタル・プラットフォームを運営している。I&P は特に、西・中部アフリカ、マダガスカルのスタートアップに関心が高い。これまでに、マリの Teliman、Malagasy SmartPredict、Jiro-Ve へ資金調達を行っている。※参考：5月10日 [afriqueitnews.com](http://afriqueitnews.com)

○発展途上国の民間セクターに対する投資支援や技術支援などを行う世界銀行グループ傘下の国際金融公社 (IFC) は、アフリカのスタートアップに追加で 1,000 万ドルを提供する可能性を検討している。IFC は近く、スタートアップ支援に特化した「TLcom Capital」の第 2 次ファンドへの参加を決定する。新設されるファンドは主に、東アフリカおよび西アフリカのテック系スタートアップに対する初期段階の投資を目的としており、特に、フィンテック、物流テック、ヘルステックなどの分野に関心が高い。※参考：5月10日 [Agence ecofin](http://Agence ecofin)

○ケニアを拠点とするデジタル決済スタートアップ Billetera と、国際大手カード決済会社 Mastercard は、コンゴ民主共和国 (DRC) で、銀行口座を持たない居住者へ金融サービスへのアクセス拡大を目指し連携する。両社の提携により、今後、電気や水道などの公共料金、税金、家賃の支払いや建築許可、電子ビザの申請など、さまざまなデジタル決済ソリューションを提供する。両社は、同国の政策に沿ってデジタル化プログラムをサポートする。

※参考：5月11日 [afriqueitnews.com](http://afriqueitnews.com)

○フィンテック企業 MFS Africa は、IT 企業、モバイル・マネー・プロバイダー、金融機関が連携・協働しながら中部アフリカ地域における金融サービスのデジタル化を促進するため、カメルーンの

フィンテック系スタートアップ Maviance に 300 万ドルの資金調達を行った。Maviance は、銀行、モバイルマネー事業者、通信事業者の決済ソリューションを統合するプラットフォーム「Smibilpay」を運用管理しており、中部アフリカ諸国中央銀行 (BEAC) の相互運用性スイッチである GIMAC に接続された B2B ソリューションを提供する。今回の資金調達により、Maviance はカメルーンでのプラットフォームの全国的な展開とともに、より多くの消費者にサービスを提供することが可能となる。また、ガボンとコンゴ共和国への進出も計画している。MFS Africa は、資金とともにノウハウやネットワークを提供し、スタートアップの成長を支援する。※参考：5 月 11 日 [afriqueitnews.com](http://afriqueitnews.com)

○コートジボワールの大手ビジネスニュースサイト「[abidjan.net](http://abidjan.net)」と金融サービスのプロモーターである Weblogy グループはこのほど、国際大手カード決済会社 Visa、Ecobank と連携し、デジタル決済ツール「APaym」アプリケーションを立ち上げた。APaym アプリは無料で、プラットフォームを通じて Visa カードによるあらゆる種類の取引が可能となる。また、エコバンクとの提携により、加盟店専用のアプリ「Apaym Pro」を通じて「QR コード」による取引が可能となる。ユーザーは携帯電話で販売者の QR コードをスキャンし、自動的に支払いを行うことができる。※参考：5 月 29 日 [abidjan.net](http://abidjan.net)

○トーゴで、フィンテック系スタートアップ Semoa が モバイル・バンキング「Xpress Cash」ソリューションを立ち上げた。ユーザーは、ECOBANK の ATM で WhatsApp を介して、チャットボット「Dédé」によって生成された引き出しコードを使用して、銀行カードなしで、モバイルマネー口座からお金を引き出すことが可能となる。Xpress Cash は、24 時間年中無休で、トーゴ国内だけでなく、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 域内の ATM と ECOBANK の Xpress ポイントがある場所ならどこでも利用できる。※参考：6 月 3 日 [Agence ecofin](http://Agenceecofin.com)

○EDFI ElectriFI は近く、ベナンで、ソーラー・ホームシステム供給事業の新規契約を締結する。契約が締結され次第、フランスのスタートアップ MyJouleBox が計画するプロジェクトへ 150 万ユーロを投資する。同プロジェクトは、31,000 件の太陽光発電の接続とともに、155,000 人の住民へ持続可能で信頼できるエネルギー源を供給する。MyJouleBox はベナンでのプロジェクトの始動で、200 人の新規雇用を予定している。世界銀行の統計によると、ベナンの電化率は 43.1%。都市部では 62% であるのに対し、農村部では 8% に満たない。MyJouleBox は 2012 年以来、すでに 27,000 台以上の太陽光発電システムを販売しており、総設備容量は約 1.3 MW に達する。ベナンと並行してブルキナファとトーゴの市場をターゲットにしている。EDFI ElectriFI は、EDFI Management Company によって管理されており、持続可能なエネルギー生産、クリーン・エネルギーへのアクセス拡大に焦点を充てた民間企業やプロジェクトの取り組みに資金を提供している。※参考：6 月 7 日 [Agence ecofin](http://Agenceecofin.com)

## 南アフリカ

報告：ヨハネスブルク事務所 高橋

南ア発フードテック・スタートアップのアプリが 50 万回ダウンロード

南アフリカのフードテック・スタートアップの FOMO のアプリが 50 万回ダウンロードされた。同アプリはユーザーの位置情報をもとに、近くのレストランでの食事やドリンクのスペシャルサービ

スや、イベントの開催などをアプリで確認できるものだ。すでに南アの大手レストランチェーンなども参加している ※参考 [2021年5月27日 Ventureburn 参照](#)

○「未来のアフリカのテックエコシステムレポート」において、南アが1位にランクイン

Financial Times の一部門である fDi が4月に発表した「African Tech Ecosystems of the Future 2021/2022」において、国別で南アが総合1位となった。同レポートで南アは、ビジネスのしやすさ、テック・イノベーション、確立されたデジタルスタートアップの категорияが最も評価されたとし、特にケープタウンのエコシステムが優れているとした。同レポートでは2位がケニア、3位がエジプト、4位ガーナ、5位チュニジアと発表。 ※参考 [2021年5月20日 Ventureburn 参照](#)

---

## 【2】TIPS--2020年ケニア・スタートアップ総まとめ、21年トレンド予想③ (AAIC 石田氏)

---

### 執筆者紹介

石田 宏樹 (いしだ ひろき)

Director, AAIC Partners Africa (AAIC グループのケニア法人)

三菱UFJ信託銀行において、法人部門で営業・企画、その後人事部門で人材育成を企画。留学を経てアクセンチュアに入社、金融機関の合併等のプロジェクトに従事。AAICに参画後、2015年にナイロビに移り、日系CVCの運営、日系企業の進出支援を担当。現在は主にアフリカヘルスケアファンドの運営に従事

神戸大学経営学部卒、香港中文大学大学院修了 (MBA)

ジェトロ・グローバルアクセラレーションハブ ナイロビアドバイザー

問合せ先: [ishida@aa-ic.com](mailto:ishida@aa-ic.com) Twitter: @jokojapan



アフリカのスタートアップは激動の2020年をどう生き残り、2021年はどう発展していくのか？4月号から2回連続でお届けした、ケニアでヘルスケアファンドとして活動する石田氏へのインタビューも今回が最終回です。2020年スタートアップ動向を語っていただいた第1回、COVID19拡大の影響とエコシステムのプレーヤーについて語っていただいた第2回に続き、今回のテーマは、2021年のトレンド。特に、スタートアップ関係者が留意すべき点、ビジネスチャンスについてお話させていただきます。

---

ジェトロ：ケニアでは、デジタル企業に対する規制の強化や法整備が進んでいく傾向にありますよね。スタートアップ関係者が注目すべき留意点とビジネスチャンスについて教えてください。

石田氏：

2020年はスタートアップ(テクノロジー企業)に関する大きな動きがありました。ケニア政府が2020年8月、「2020年国家情報コミュニケーション技術公共政策ガイドライン ([National Information Communication and Technology Public Policy Guidelines of 2020](#))」を発表。ICTサービスに関するライセンスを取得するには少なくとも30%の株式をケニア人が保有することを必須としました。3年間の猶予期間が設けられています。

それから、デジタルサービス税 ([Digital Service Tax](#)) の導入。発表されたのは2019年でしたが、2021年1月から有効になりました。「デジタル市場 (digital marketplace) 」 (デジタルで購入者と販売者を繋いで物やサービスの売買を行うプラットフォーム) の事業が対象です。単に自社の製品をネットで販売している事業は対象外です。税率はマーケットプレイスを運営する会社の場合は、コミッションやフィーに対して1.5%。会社がケニアにあるかどうかは関係なく、UberやNetflixなどの外国企業も対象です。2021年上半期で3,800万ユーロの税収が見込まれるとの算出もあります。

2019年には[データ保護法](#)が可決され、2020年にはデータ保護コミッショナーが設置されました。違反すると、罰金として500万ケニアシリング (約490万円) か売上の1%の小さい方が課される可能性があります。企業は作業や手続きに追われることとなりますが、これだけテクノロジーが発達し情報が共有され、且つ個人情報管理の関心が高まっている状況では避けては通れないでしょう。また、ケニアの人も日本人と変わらず個人データについて敏感です。特に医療分野ではこういった背景もありサービスのデジタル化があまり進んでいません。こうした法整備は、個人情報を活用したサービスの普及にはプラスに働くかもしれません。

2020年9月にはスタートアップ法案 ([Startup Bill](#)) が議会へ提出されました。まだ詳細は確定していませんが、同法案で対象となるスタートアップは「ケニア人が (出資比率の) マジョリティを有す」と定義されています。ケニア人が創業者 (兼株主) のスタートアップにとっては悪くない話です。

これらの政府の動きが、短期的には (特に外資企業にとっては) 「チャンス」というよりは「注意すべき点」と言えますが、中長期的には制度が早めに整備されていくことで、地域優位性が高くなるといえるでしょう。ケニアは基本的に、外資企業が離れていくような排斥的な政策はとらないと考えています。

ジェトロ : 2021年のケニア・スタートアップのトレンドは？

石田氏：

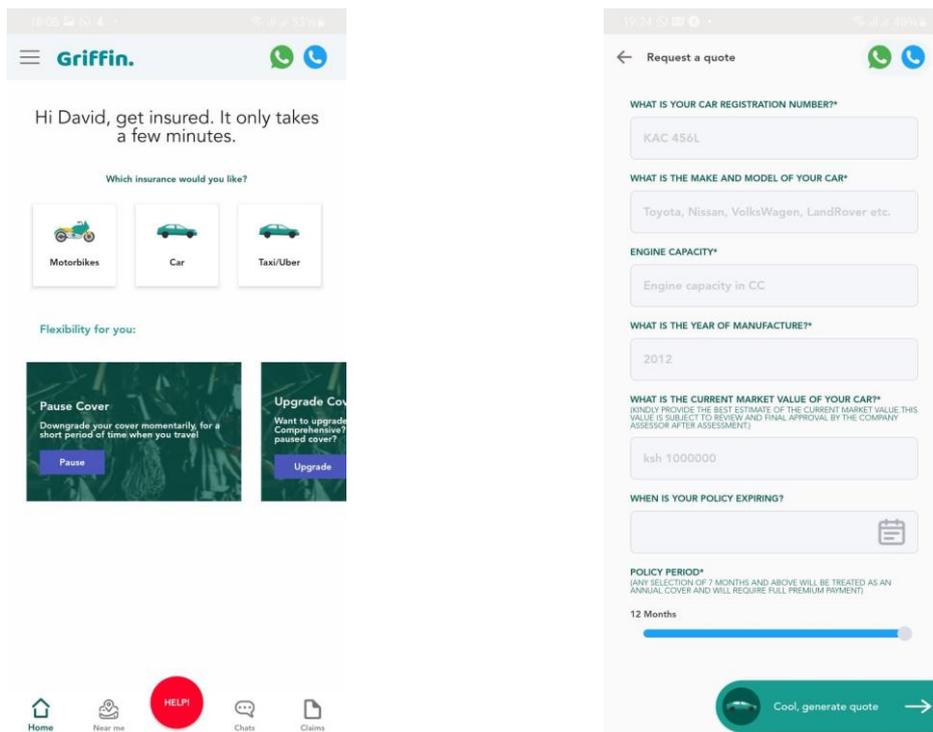
2021年1月には、2014年にケニアで設立したGro Intelligenceという企業がシリーズBとして8,500万米ドルを調達。アフリカテックスタートアップで最大のラウンドとなりました。同社は食料・農業・気候などに関する幅広いデータを収集、顧客（企業や政府）の意思決定をサポートするためAIを活用したプラットフォームを提供しています。引続きテクノロジー、農業といった分野では一定の規模の資金調達があると考えています。

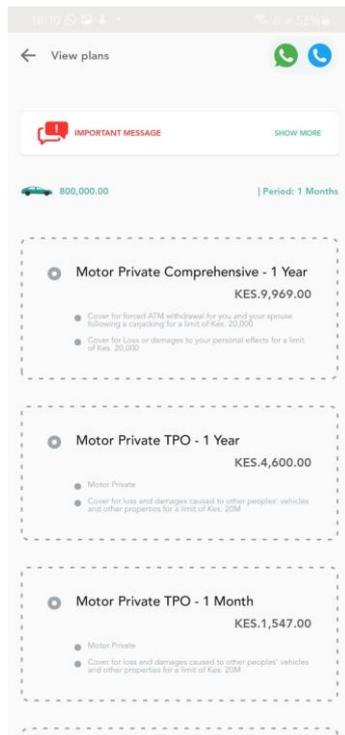
他に注目するセクターといえば、医療（e-health）です。2020年、ケニアにおけるe-health分野の資金調達は5件（500万米ドル）と全体に占める割合はまだ限られますが、アフリカ全体ではセクター別で第3位（10.3%）、2019～2020年にかけての成長率（金額ベース）は257.5%でした。特に、B2Bモデルへの期待が集まっています。例えば、患者のデータ管理を含むシステムサービス、医薬品の調達プラットフォーム、それから保険会社向け医療保険のデジタル化など。アフリカ各国ですでに資金調達をしているスタートアップがあり、他国展開や新たなサービスの展開が期待されます。

それからEコマース・小売（e-commerce & retail tech）です。こちらも2020年、ケニアでは合わせて12件（2,000万米ドル）の調達がありましたが、アフリカ全体ではセクター別で第2位（13.9%）、2019-2020年にかけての成長率（金額ベース）は85.6%と第5位でした。アフリカ最大のEコマースであるJumiaの株価は2020年1月1日の6米ドルから1年後には57.55米ドルを記録しました。2021年3月には[Powered by People](#)というケニアのスタートアップが150万米ドルを調達、同社はアフリカやアジアの手作りや自然化粧品生産者とIKEAなどの大手企業をB2Bマーケットプレイスで繋げています。AAICの投資先でも医薬品と健康関連商品を中心に取扱っているEコマースがありますが、2020年は顧客の行動が明らかに変わった年でした。しかしながら、小売市場全体に占めるEコマースの割合はまだ成長の途上にあります。このトレンドを捉えることが重要です。医療と同様にB2B、例えば小売店向けのシステム提供（在庫管理などに加え、仕入れのファイナンス機能など）するBASEのようなEコマース

プラットフォームも出てきています。

ケニアでは、デジタル化に伴い支払い方法に幅が出てきました。例えば、[AAICが5月に投資したLami](#)というケニアの保険テック（Insurtech）が提供するGriffinという自動車保険のアプリがあります。自動車保険をアプリで買えるというのはよくありそうですが、最短で1週間の保険を提供する点が特異です。ケニアの保険期間は1年が常識だったところ、コロナ禍で外出しない日が増え、収入が安定しない人も出てきました。そんな時、「今月はもう乗らない」、「来週からしばらく乗ろう」ということが起きました。従来の保険外交員による訪問販売であれば全くコストに見合いませんが、このサービスは書類の提出、支払いを含めてアプリで全て完結します。私も購入しましたが、所要時間は約10分でした。保険会社にとっては、従来アプローチできなかった市場への参入になります。こういった動きが他のセクターでも出てきそうです。

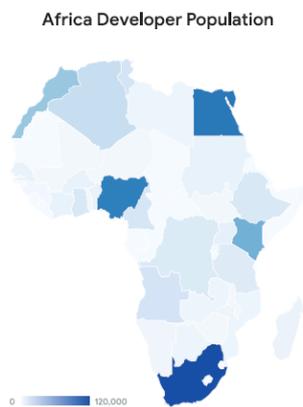




最後に、人材について少しお話したいと思います。

以下の表はIFCがGoogleと共同で発表したレポートの資料です。デベロッパーの数としては、ケニアは他のアフリカ諸国と比べ、人口を考慮すると極めて高い数字です。

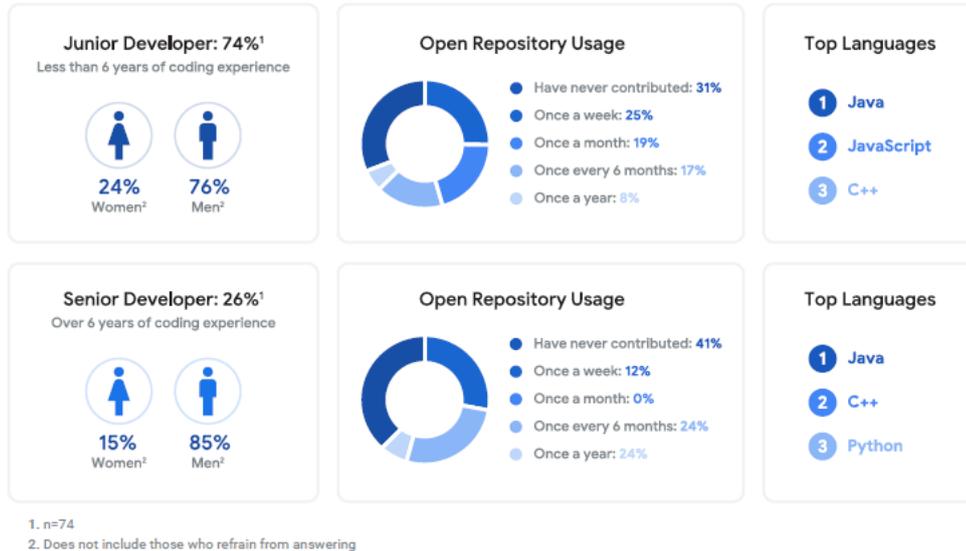
| Country               | Total Developers |
|-----------------------|------------------|
| <b>Target Markets</b> | <b>467,744</b>   |
| Egypt                 | 86,599           |
| Ethiopia              | 17,989           |
| Ghana                 | 17,488           |
| Ivory Coast           | 8,866            |
| Kenya                 | 58,175           |
| Morocco               | 46,483           |
| Nigeria               | 83,609           |
| Rwanda                | 3,983            |
| South Africa          | 118,541          |
| Tanzania              | 15,008           |
| Uganda                | 11,003           |
| Rest of Africa        | 220,387          |
| <b>Total Africa</b>   | <b>688,131</b>   |



Source: Google/Accenture, "Africa Technology Ecosystem, Africa," April 2020.

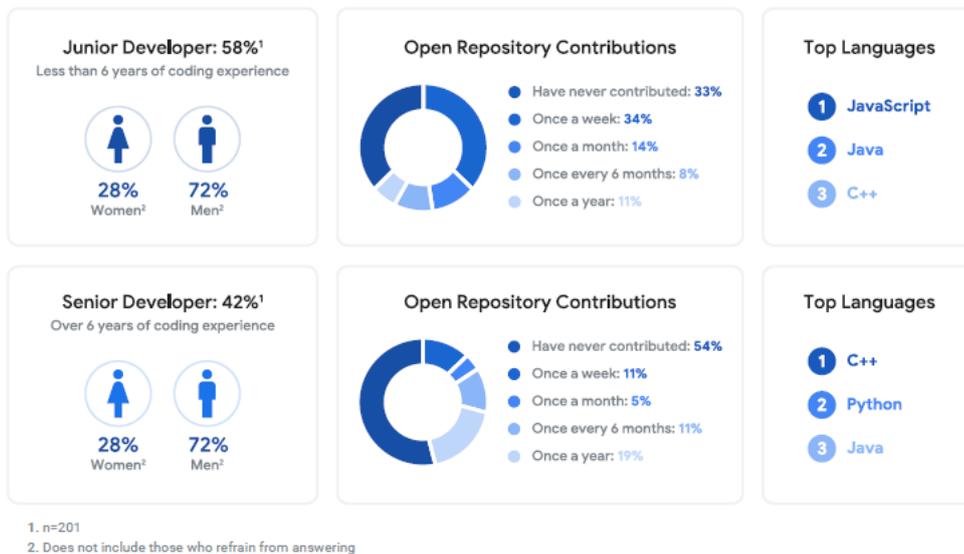
しかしながら、ケニアはシニアデベロッパー（経験が6年以上）が26%しかなく、例えば南アフリカと比較すると大きな差があります。

### Developer Experience



VS South Africa

### Developer Experience



引用元：IFC「[e-Conomy Africa 2020](#)」

ケニアのスタートアップの間では、デベロッパーをケニアで雇うか、海外にアウトソースするかの議論がありますが、依然として品質とコストを考慮して海外を選択する企業が少なくありません。また、最近投資先からこれまで育ててきたデベロッパーを誰もが知っているような多国籍企業に引き抜か

れて困っているという話を聞きました。今後のケニアのスタートアップエコシステムの成長にはディベロッパーは不可欠です。

ジェトロ：ありがとうございました！

スタートアップニュースでは 2021 年 4 月号から 3 回にわたり、スタートアップ総まとめをお届けしました。第 1 回目、第 2 回目は以下リンクからアクセスいただけます。

2020 年ケニア・スタートアップ総まとめ、21 年トレンド予想① (AAIC 石田氏)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

2020 年ケニア・スタートアップ総まとめ、21 年トレンド予想② (AAIC 石田氏)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

(了)

---

### **【3】日本・ケニアビジネスフォーラム（6月24日）のお知らせ**

---

ジェトロはこの度、日本・ケニアビジネスフォーラムを主催します。本フォーラムでは、今年にケニアで開催予定の「日アフリカ官民経済フォーラム」に先駆けて、ケニアのビジネス機会に焦点を当てます。両国の官民関係者らがケニアにおけるビジネス機会や課題、イノベーション、両国の戦略的パートナーシップなどについて講演及びパネルディスカッションを行います。

▼日本語詳細

<https://www.jetro.go.jp/events/bda/9d1c896c3bccea88.html>

▼英文詳細

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/2106jkbfb>

◇スタートアップ、日本企業のイノベーション担当者におすすめのセッション

セッション 2 (11:15~予定) では、ケニア屈指の私立大・ストラスモア大学ビジネススクール 学術院長 George N. Njenga 氏とジェトロナイロビ事務所久保が、ケニアで活躍するスタートアップ経営者に、イノベーションの最前線についてお伺いし、スマートな投資、協業とは何か? 質問していきます。

#### **【第 2 部】「イノベーションを通じたよりよい復興」**

モデレーター：ストラスモア・ビジネス・スクール学術院長 George N. Njenga 氏、ジェトロ・ナイロビ事務所 ディレクター 久保 唯香

パネリスト：

- ① Sendy CEO Meshack Alloys 氏
- ② アルム 共同創設者 Leandro Burnes 氏

- ③ Komaza CFO 熊平 智伸 氏
- ④ MFarm 取締役 Linda Kwamboka 氏

ご参加、お待ちしております！

◇お申し込み方法：

◇日時：6月24日（木曜） 16時00分～18時05分（日本時間）

◇形式：WEBセミナー（Zoomを使用）

◇主催：ジェトロ、ケニア投資庁

◇言語：日英同時通訳

◇参加費：無料

◇定員：800名

◇申込締切：2021年6月22日（火曜）17時00分

▼詳細・申込はこちら

<https://www.jetro.go.jp/events/bda/9d1c896c3bccea88.html>

▼英文詳細

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/2106jkbk>

※定員に達した場合は、締め切り日前に募集を終了する場合があります。

◇お問合せ：ジェトロ ビジネス展開支援課（担当：原、北村、吉村）

TEL：03-3582-5235 E-mail：bda-event@jetro.go.jp

---

#### **【4】さらなる情報をお求めの方へ！**

---

##### ◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「スタートアップニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

##### ◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆スタートアップニュースバックナンバー

**2021 年**

5月号 (30<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

4月号 (29<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3月号 (28<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2月号 (27<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

**2020 年**

12月号 (26<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11月号 (25<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10月号 (24<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9月号 (23<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8月号 (22<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7月号 (21<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6月号 (20<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5月号(19<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4月号(18<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3月号(17<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2月号(16<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1月号(15<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

**2019年**

12月号(14<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

11月号(13<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

10月号(12<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1910jetrostartupnews.pdf>

9月号(11<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1909jetrostartupnews.pdf>

8月号(10<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1908jetrostartupnews.pdf>

7月号(9<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1901jetrostartupnews.pdf>

**2018年**

12月号(2<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 ([KEN@jetor.go.jp](mailto:KEN@jetor.go.jp)) へご連絡ください。